

**令和元年度
尾張旭市 財務書類分析報告書**

令和 3 年 3 月

目次

1	地方公会計の整備について.....	3
2	財務書類の作成について.....	4
2. 1	財務書類の体系.....	4
2. 2	作成単位.....	4
2. 3	会計処理.....	5
2. 4	作成基準日.....	5
3	財務4表分析.....	6
3. 1	貸借対照表（BS）.....	6
3. 2	行政コスト計算書（PL）.....	8
3. 3	純資産変動計算書（NW）.....	9
3. 4	資金収支計算書（CF）.....	11
4	指標分析（一般会計等）.....	12
4. 1	財務書類分析の視点.....	12
4. 2	資産形成度.....	12
4. 3	世代間公平性.....	13
4. 4	持続可能性（健全性）.....	13
4. 5	効率性.....	14
4. 6	自律性.....	14

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点において、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義によりストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められています。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

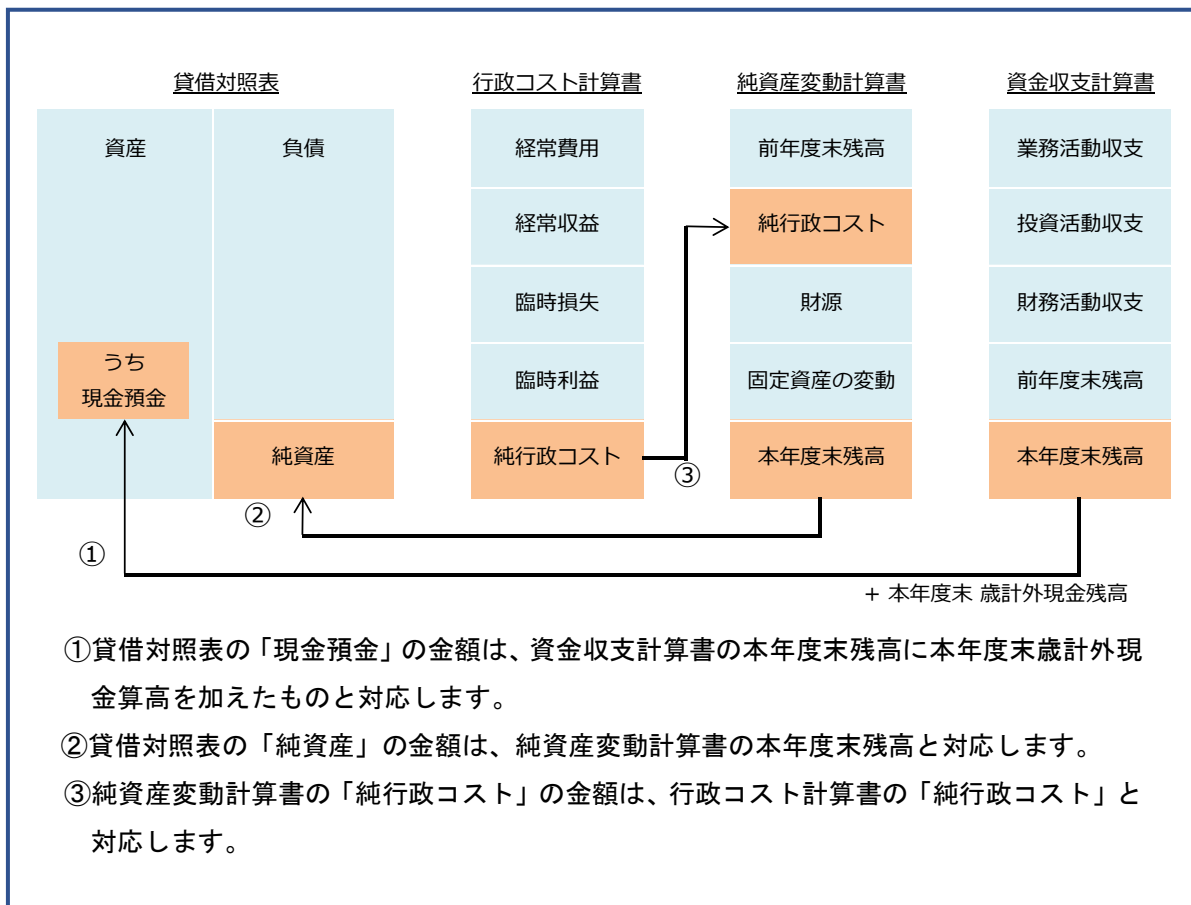
住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することでマネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図るとともに、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、尾張旭市では平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計(団体)は、次のとおりです。なお、尾張市町交通災害共済組合は令和2年度末をもって解散することが決定しており、統一的な基準による公会計財務書類の作成を行っていないため、連結対象団体から除いています。また、尾張旭市長久手市衛生組合においては、平成30年度より統一的な基準による公会計財務書類の作成を開始していますが、令和3年度末をもって解散を予定しているため、連結対象団体から除く取扱いを継続しています。

一般会計 土地取得特別会計 旭平和墓園事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計			
公立陶生病院組合 尾張東部衛生組合 瀬戸旭看護専門学校組合 愛知県市町村職員退職手当組合 愛知県後期高齢者医療広域連合			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和元年度末における、尾張旭市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	118,393	97.6%	164,466	97.0%	173,526	96.2%
有形固定資産	115,731	95.4%	161,540	95.3%	169,482	93.9%
事業用資産	54,154	44.6%	54,154	31.9%	61,085	33.9%
土地	38,158	31.5%	38,158	22.5%	39,395	21.8%
建物	15,370	12.7%	15,370	9.1%	20,348	11.3%
工作物	601	0.5%	601	0.4%	1,243	0.7%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25	0.0%	25	0.0%	100	0.1%
インフラ資産	60,362	49.8%	102,990	60.7%	102,990	57.1%
土地	33,176	27.3%	40,492	23.9%	40,492	22.4%
建物	277	0.2%	1,826	1.1%	1,826	1.0%
工作物	26,887	22.2%	60,651	35.8%	60,651	33.6%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%
物品	1,216	1.0%	4,396	2.6%	5,406	3.0%
無形固定資産	63	0.1%	76	0.0%	80	0.0%
投資その他の資産	2,599	2.1%	2,850	1.7%	3,964	2.2%
投資及び出資金	765	0.6%	16	0.0%	31	0.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	132	0.1%	299	0.2%	303	0.2%
長期貸付金	-	-	-	-	14	0.0%
基金	1,713	1.4%	2,566	1.5%	3,312	1.8%
その他	-	-	-	-	335	0.2%
徴収不能引当金	-11	0.0%	-31	0.0%	-31	0.0%
流動資産	2,910	2.4%	5,066	3.0%	6,925	3.8%
現金預金	973	0.8%	2,798	1.7%	3,837	2.1%
未収金	70	0.1%	404	0.2%	1,176	0.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,873	1.5%	1,873	1.1%	1,873	1.0%
棚卸資産	-	-	8	0.0%	63	0.0%
その他	-	-	-	-	2	0.0%
徴収不能引当金	-6	0.0%	-17	0.0%	-27	0.0%
資産合計	121,303	100.0%	169,532	100.0%	180,451	100.0%

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	20,686	17.1%	52,984	31.3%	59,970	33.2%
地方債等	17,480	14.4%	26,066	15.4%	31,134	17.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,996	2.5%	3,177	1.9%	4,331	2.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	209	0.2%	23,741	14.0%	24,505	13.6%
流動負債	2,197	1.8%	3,239	1.9%	4,125	2.3%
1年内償還予定地方債等	1,709	1.4%	2,419	1.4%	2,769	1.5%
未払金	0	0.0%	228	0.1%	588	0.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	343	0.3%	375	0.2%	524	0.3%
預り金	87	0.1%	87	0.1%	87	0.0%
その他	58	0.0%	130	0.1%	157	0.1%
負債合計	22,883	18.9%	56,222	33.2%	64,095	35.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	120,266	-	166,339	-	175,399	-
余剰分（不足分）	-21,846	-	-53,029	-	-59,043	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	98,420	81.1%	113,310	66.8%	116,356	64.5%
負債及び純資産合計	121,303	100.0%	169,532	100.0%	180,451	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和元年度における、尾張旭市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	22,413	105.6%	36,822	109.6%	50,507	117.2%
業務費用	12,183	57.4%	15,973	47.6%	21,796	50.6%
人件費	4,695	22.1%	5,057	15.1%	7,182	16.7%
職員給与費	3,670	17.3%	3,953	11.8%	5,808	13.5%
賞与等引当金繰入額	343	1.6%	368	1.1%	515	1.2%
退職手当引当金繰入額	228	1.1%	254	0.8%	372	0.9%
その他	455	2.1%	483	1.4%	487	1.1%
物件費等	7,288	34.3%	10,371	30.9%	13,628	31.6%
物件費	4,783	22.5%	6,208	18.5%	8,708	20.2%
維持補修費	254	1.2%	372	1.1%	536	1.2%
減価償却費	2,251	10.6%	3,791	11.3%	4,385	10.2%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	199	0.9%	545	1.6%	986	2.3%
支払利息	96	0.5%	268	0.8%	314	0.7%
徴収不能引当金繰入額	17	0.1%	46	0.1%	48	0.1%
その他	87	0.4%	230	0.7%	624	1.4%
移転費用	10,230	48.2%	20,849	62.1%	28,711	66.6%
補助金等	4,231	19.9%	7,209	21.5%	4,655	10.8%
社会保障給付	4,447	21.0%	13,639	40.6%	24,010	55.7%
他会計への繰出金	1,550	7.3%	-	-	-	-
その他	2	0.0%	2	0.0%	45	0.1%
経常収益	1,181	-5.6%	3,221	-9.6%	8,018	-18.6%
使用料及び手数料	411	-1.9%	2,372	-7.1%	7,065	-16.4%
その他	770	-3.6%	849	-2.5%	953	-2.2%
純経常行政コスト	21,232	100.0%	33,601	100.0%	42,489	98.6%
臨時損失	2	0.0%	2	0.0%	635	1.5%
臨時利益	8	0.0%	16	0.0%	17	0.0%
純行政コスト	21,226	100.0%	33,587	100.0%	43,106	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和元年度における、尾張旭市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	「一」 一般会計等	前年度末純資産残高	99,033	120,732
純行政コスト (△)		-21,226		-21,226
財源		20,614		20,614
税収等		15,747		15,747
国県等補助金		4,867		4,867
本年度差額		-612		-612
固定資産等の変動 (内部変動)			-466	466
有形固定資産等の増加			2,089	-2,089
有形固定資産等の減少			-2,255	2,255
貸付金・基金等の増加			730	-730
貸付金・基金等の減少			-1,031	1,031
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		0	0	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-612	-466	-146	
本年度末純資産残高	98,420	120,266	-21,846	
「全」 全体会計	前年度末純資産残高	113,871	166,815	-52,945
	純行政コスト (△)	-33,587		-33,587
	財源	32,753		32,753
	税収等	21,081		21,081
	国県等補助金	11,672		11,672
	本年度差額	-834		-834
	固定資産等の変動 (内部変動)		-476	476
	有形固定資産等の増加		3,956	-3,956
	有形固定資産等の減少		-3,814	3,814
	貸付金・基金等の増加		735	-735
	貸付金・基金等の減少		-1,353	1,353
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	0	0	
その他	273	-	273	
本年度純資産変動額	-560	-476	-84	
本年度末純資産残高	113,310	166,339	-53,029	

「連」 連結会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	117,593	176,340	-58,747	-
	純行政コスト(△)	-43,106		-43,106	-
	財源	41,336		41,336	-
	税収等	21,081		21,081	-
	国県等補助金	20,255		20,255	-
	本年度差額	-1,770		-1,770	-
	固定資産等の変動(内部変動)		-862	862	
	有形固定資産等の増加		4,344	-4,344	
	有形固定資産等の減少		-4,880	4,880	
	貸付金・基金等の増加		1,059	-1,059	
	貸付金・基金等の減少		-1,384	1,384	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	0	0		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-14	-80	66	-
	その他	547	-	547	-
	本年度純資産変動額	-1,237	-941	-296	-
	本年度末純資産残高	116,356	175,399	-59,043	-

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和元年度における、尾張旭市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	20,210	32,985	46,069
業務費用支出	9,663	11,808	17,030
人件費支出	4,447	4,782	6,693
物件費等支出	5,037	6,560	9,439
支払利息支出	96	268	314
その他の支出	83	197	585
移転費用支出	10,547	21,178	29,039
補助金等支出	4,547	7,537	4,984
社会保障給付支出	4,447	13,639	24,010
他会計への繰出支出	1,550	-	-
その他の支出	2	2	45
業務収入	21,431	35,116	48,445
税金等収入	15,756	20,918	20,918
国県等補助金収入	4,493	10,961	19,497
使用料及び手数料収入	412	2,388	7,089
その他の収入	770	848	941
臨時支出	-	0	165
臨時収入	-	2	2
業務活動収支	1,222	2,133	2,213
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,574	4,974	5,442
うち公共施設等整備費支出	1,913	4,377	4,741
うち基金積立金支出	310	414	515
投資活動収入	1,318	2,224	2,261
うち国県等補助金収入	374	1,062	1,099
うち基金取崩収入	748	970	970
投資活動収支	-1,256	-2,750	-3,180
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,675	2,753	3,109
うち地方債償還支出	1,628	2,707	3,054
財務活動収入	2,010	3,038	3,404
うち地方債発行収入	2,010	3,038	3,273
財務活動収支	335	285	295
本年度資金収支額	301	-333	-672
前年度末資金残高	586	3,044	4,426
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-4
本年度末資金残高	886	2,711	3,750

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

4. 指標分析（一般会計等）

4. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ➤住民一人あたり資産額 ➤有形固定資産の行政目的割合 ➤歳入額対資産比率 ➤有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ➤純資産比率 ➤社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ➤住民一人あたり負債額 ➤基礎的財政収支 ➤債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ➤住民一人あたり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> ➤受益者負担の割合

4. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで尾張旭市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{算定式：資産総額} \div \text{人口} = 1,448 \text{ 千円}$$

（前期：1,453 千円）

II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

$$\text{算定式：資産総額} \div \text{歳入総額} = 4.79 \text{ 年}$$

（前期：4.67 年）

Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

$$\text{算定式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 = 59.5\% \\ (\text{前期：} 58.5\%)$$

4. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} \div \text{資産総額} \times 100 = 81.1\% \\ (\text{前期：} 81.5\%)$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高} (\text{※}) \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 = 7.9\% \\ (\text{前期：} 7.6\%)$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

4. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の

関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\begin{aligned} \text{算定式：負債総額} / \text{人口} &= 273 \text{ 千円} \\ &(\text{前期：} 268 \text{ 千円}) \end{aligned}$$

II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \\ &= -377 \text{ 百万円} \\ &(\text{前期：} -920 \text{ 百万円}) \end{aligned}$$

4. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\begin{aligned} \text{算定式：純行政コスト} / \text{人口} &= 253 \text{ 千円} \\ &(\text{前期：} 243 \text{ 千円}) \end{aligned}$$

4. 6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割

合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

$$\text{算定式：経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 5.27\% \\ \text{(前期：5.65\%)}$$